

平成25年3月期 中間決算概況

平成24年11月21日



会社名 オリックス銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫  
 問合せ先責任者 経営企画部 経理担当部長 池田 治 明  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 (所属部) 非上場  
 URL <http://www.orixbank.co.jp/>  
 TEL (03)6722-3600

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期中間期の業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	16,462	0.1	5,446	△9.3	3,350	△5.7
24年3月期中間期	16,439	4.1	6,007	62.2	3,556	62.5
24年3月期	31,739	2.3	9,590	29.6	5,240	19.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期中間期	2,792	16	—	—
24年3月期中間期	2,963	49	—	—
24年3月期	4,367	22	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,298,812	117,939	9.0	11.8
24年3月期中間期	1,219,149	112,907	9.2	11.8
24年3月期	1,259,664	114,891	9.1	11.4

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 117,939百万円 24年3月期中間期 112,907百万円 24年3月期 114,891百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	25年3月期中間期	1,200,000株	24年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	1,200,000株	24年3月期中間期	1,200,000株

## 第20期中 (平成24年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	27,914	預 金	995,188
預 け 金	27,914	当 座 預 金	272
コ ー ル ロ ー ン	16,000	普 通 預 金	50,503
買 入 金 銭 債 権	83,052	定 期 預 金	944,027
有 価 証 券	232,989	そ の 他 の 預 金	384
国 債	106,901	譲 渡 性 預 金	105,279
地 方 債	21,284	借 入 金	59,800
社 債	103,768	借 入 金	59,800
株 式	46	信 託 勘 定 借 債	610
そ の 他 の 証 券	988	そ の 他 負 債	16,706
貸 出 金	929,870	未 払 法 人 税 等	629
証 書 貸 付	915,878	未 払 費 用	11,545
当 座 貸 越	13,992	前 受 収 益	39
そ の 他 資 産	2,942	資 産 除 去 債 務	21
前 払 費 用	83	そ の 他 の 負 債	4,470
未 収 収 益	1,870	賞 与 引 当 金	266
そ の 他 の 資 産	988	退 職 給 付 引 当 金	16
有 形 固 定 資 産	4,751	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
建 物	1,549	支 払 承 諾	3,004
土 地	3,142	負 債 の 部 合 計	1,180,872
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	59	( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	3,035	資 本 金	45,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,027	資 本 剰 余 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 準 備 金	17,803
繰 延 税 金 資 産	2,715	利 益 剰 余 金	53,231
支 払 承 諾 見 返	3,004	そ の 他 利 益 剰 余 金	53,231
貸 倒 引 当 金	△7,464	繰 越 利 益 剰 余 金	53,231
		株 主 資 本 合 計	116,035
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,904
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,904
		純 資 産 の 部 合 計	117,939
資 産 の 部 合 計	1,298,812	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,298,812

第20期中 平成24年4月 1日から  
平成24年9月30日まで 中間損益計算書（監査対象外）

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		16,462
信託報酬	331	
資金運用収益	14,075	
貸出金利息	12,619	
有価証券利息配当金	812	
コールローン利息	60	
預け金利息	9	
その他の受入利息	573	
役務取引等収益	859	
受入為替手数料	8	
その他の役務収益	850	
その他業務収益	257	
国債等債券売却益	249	
その他の業務収益	7	
その他経常収益	937	
その他の経常収益	937	
経常費用		11,015
資金調達費用	2,902	
預金利息	2,687	
譲渡性預金利息	149	
コールマネー利息	2	
借入金利息	62	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	2,036	
支払為替手数料	8	
その他の役務費用	2,027	
その他業務費用	4	
国債等債券売却損	4	
営業経費用	5,811	
その他経常費用	260	
貸倒引当金繰入額	225	
その他の経常費用	34	
経常利益		5,446
特別損失		65
固定資産処分損	65	
税引前中間純利益		5,381
法人税、住民税及び事業税	1,890	
法人税等調整額	140	
法人税等合計		2,030
中間純利益		3,350

第20期中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成24年4月 1日から} \\ \text{平成24年9月30日まで} \end{array} \right)$  中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	45,000
当中間期末残高	45,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	17,803
当中間期末残高	17,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	49,881
当中間期変動額	
中間純利益	3,350
当中間期変動額合計	3,350
当中間期末残高	53,231
株主資本合計	
当期首残高	112,684
当中間期変動額	
中間純利益	3,350
当中間期変動額合計	3,350
当中間期末残高	116,035
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,206
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△302
当中間期変動額合計	△302
当中間期末残高	1,904
純資産合計	
当期首残高	114,891
当中間期変動額	
中間純利益	3,350
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△302
当中間期変動額合計	3,048
当中間期末残高	117,939

第20期中 { 平成24年4月 1日から  
平成24年9月30日まで } 中間キャッシュ・フロー計算書  
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	5,381
減価償却費	534
貸倒引当金の増減(△)	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11
資金運用収益	△14,075
資金調達費用	2,902
有価証券関係損益(△)	110
固定資産処分損益(△は益)	65
貸出金の純増(△)減	△5,749
預金の純増減(△)	84,547
譲渡性預金の純増減(△)	△45,970
借入金の純増減(△)	△410
コールローン等の純増(△)減	△23,221
信託勘定借の純増減(△)	14
資金運用による収入	14,091
資金調達による支出	△2,650
その他	△1,894
<b>小 計</b>	<b><u>13,538</u></b>
法人税等の支払額	<u>△3,605</u>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>9,932</u></b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△31,602
有価証券の売却による収入	22,609
有価証券の償還による収入	7,647
有形固定資産の取得による支出	△21
無形固定資産の取得による支出	△305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△1,672</u></b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,260
現金及び現金同等物の期首残高	<u>19,653</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>27,914</u>

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	4 年 ～ 20 年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,777百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は68百万円、延滞債権額は8,319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,200百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,589百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 91,478 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 51,800 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,821 百万円を差し入れております。

信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金敷金は 42 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,040 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 13,040 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 386 百万円

8. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	10 百万円
	無形固定資産	3 百万円
	その他	0 百万円
	合計	13 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	9 百万円
	無形固定資産	3 百万円
	その他	0 百万円
	合計	12 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	0 百万円
	無形固定資産	0 百万円
	その他	0 百万円
	合計	0 百万円
④ 未経過リース料 期末残高相当額	1 年内	0 百万円
	1 年超	一百万円
	合計	0 百万円
⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	5 百万円
	減価償却費相当額	4 百万円
	支払利息相当額	0 百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	27,914百万円
現金及び現金同等物	27,914百万円

(金融商品関係)

## ○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	27,914	27,914	—
(2) コールローン	16,000	16,000	—
(3) 買入金銭債権及び有価証券	316,038	316,038	—
買入金銭債権	83,052	83,052	—
その他有価証券	232,985	232,985	—
(4) 貸出金	929,870		
貸倒引当金(*1)	△7,453		
	922,416	923,248	832
(5) 未収収益(*2)	1,858	1,858	—
資産 計	1,284,228	1,285,060	832
(1) 預金	995,188		
未払利息(*3)	11,053		
	1,006,241	1,009,311	3,070
(2) 譲渡性預金	105,279	105,279	—
(3) 借入金	59,800	59,800	—
負債 計	1,171,320	1,174,390	3,070

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、及び(2) コールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンについては、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金(預金に対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額

を時価としております。固定金利によるものは、すべて約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## 1. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	42	14	27
	債券	206,607	204,246	2,360
	国債	98,900	97,601	1,298
	地方債	15,739	15,490	249
	社債	91,967	91,154	812
	その他	32,676	29,988	2,688
	小計	239,326	234,249	5,076
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	25,347	26,373	△1,026
	国債	8,001	8,001	△0
	地方債	5,544	5,545	△0
	社債	11,801	12,826	△1,025
	その他	51,364	52,443	△1,079
	小計	76,711	78,816	△2,105
合計		316,038	313,066	2,971

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,349百万円
退職給付引当金	6百万円
未払事業税・事業所税	133百万円

その他	293 百万円
繰延税金資産合計	3,782 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,066 百万円
繰延税金負債合計	1,066 百万円
繰延税金資産の純額	2,715 百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 98,283円27銭

1株当たり中間純利益金額 2,792円16銭

潜在株式は存在いたしません。

## (関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	オリックス 生命保険株 式会社	なし	団体信用生命 保険取引	(※1) 団体信用生命 保険料の支払	1,341	—	—
	オリック ス・クレジ ット株式会 社	なし	保証委託 取引	(※2) 買入金銭債権 の購入	42,000	買入金銭 債権	41,997

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 保険料は貸出金残高等を勘案し、合理的に決定しております。

(※2) 価格その他の取引条件は、第三者機関による評価等に基づき市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で合理的に決定しております。

(監査対象外)

## 第20期中 (平成24年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	42,344	特 定 金 銭 信 託	4,483
有 価 証 券	93,120	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	150,456
信 託 受 益 権	141,837	有 価 証 券 の 信 託	60,779
受 託 有 価 証 券	70,776	金 銭 債 権 の 信 託	4,194
金 銭 債 権	452,462	包 括 信 託	769,937
有 形 固 定 資 産	130,478		
そ の 他 債 権	1,519		
銀 行 勘 定 貸	610		
現 金 預 け 金	56,701		
資 産 合 計	989,850	負 債 合 計	989,850

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成23年9月30日現在
（資産の部）				
現金預け金	27,914	19,653	8,260	9,035
コールローン	16,000	29,000	△13,000	38,000
買入金銭債権	83,052	48,199	34,853	51,961
有価証券	232,989	230,858	2,131	253,602
貸出金	929,870	924,120	5,749	859,393
その他資産	2,942	2,969	△27	3,175
有形固定資産	4,751	4,773	△21	4,821
無形固定資産	3,035	3,285	△249	2,357
繰延税金資産	2,715	2,687	28	2,749
支払承諾見返	3,004	1,750	1,254	1,450
貸倒引当金	△7,464	△7,633	168	△7,396
資産の部合計	1,298,812	1,259,664	39,147	1,219,149
（負債の部）				
預金	995,188	910,640	84,547	919,140
譲渡性預金	105,279	151,249	△45,970	112,300
借入金	59,800	60,210	△410	52,270
信託勘定借	610	595	14	919
その他負債	16,706	20,076	△3,369	19,922
賞与引当金	266	246	20	236
退職給付引当金	16	5	11	2
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
支払承諾	3,004	1,750	1,254	1,450
負債の部合計	1,180,872	1,144,773	36,099	1,106,242
（純資産の部）				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	53,231	49,881	3,350	48,196
その他利益剰余金	53,231	49,881	3,350	48,196
繰越利益剰余金	53,231	49,881	3,350	48,196
株主資本合計	116,035	112,684	3,350	111,000
その他有価証券評価差額金	1,904	2,206	△302	1,906
評価・換算差額等合計	1,904	2,206	△302	1,906
純資産の部合計	117,939	114,891	3,048	112,907
負債及び純資産の部合計	1,298,812	1,259,664	39,147	1,219,149

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前 中 間 期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	16,462	16,439	22
信 託 報 酬	331	469	△137
資 金 運 用 収 益	14,075	13,624	451
（うち貸出金利息）	(12,619)	(11,906)	(712)
（うち有価証券利息配当金）	(812)	(863)	(△50)
役 務 取 引 等 収 益	859	810	49
そ の 他 業 務 収 益	257	301	△44
そ の 他 経 常 収 益	937	1,233	△295
経 常 費 用	11,015	10,432	583
資 金 調 達 費 用	2,902	3,547	△644
（うち預金利息）	(2,687)	(3,333)	(△645)
役 務 取 引 等 費 用	2,036	1,911	125
そ の 他 業 務 費 用	4	12	△7
営 業 経 費	5,811	4,636	1,174
そ の 他 経 常 費 用	260	324	△63
経 常 利 益	5,446	6,007	△560
特 別 損 失	65	6	59
税 引 前 中 間 純 利 益	5,381	6,001	△620
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,377	△487
法 人 税 等 調 整 額	140	68	72
法 人 税 等 合 計	2,030	2,445	△414
中 間 純 利 益	3,350	3,556	△205

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成24年4月1日～ 平成24年9月30日〕	〔平成23年4月1日～ 平成23年9月30日〕	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	5,381	6,001	△620
減価償却費	534	365	168
貸倒引当金の増減（△）	△168	△252	83
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	11	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11	△8	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△1	1
資金運用収益	△14,075	△13,624	△451
資金調達費用	2,902	3,547	△644
有価証券関係損益（△）	110	5	104
固定資産処分損益（△は益）	65	6	59
貸出金の純増（△）減	△5,749	△45,646	39,896
預金の純増減（△）	84,547	△6,477	91,025
譲渡性預金の純増減（△）	△45,970	17,450	△63,420
借入金の純増減（△）	△410	23,110	△23,520
コールローン等の純増（△）減	△23,221	△23,273	52
コールマネー等の純増減（△）	—	△10,000	10,000
信託勘定借の純増減（△）	14	257	△242
資金運用による収入	14,091	13,668	422
資金調達による支出	△2,650	△2,692	41
その他	△1,894	554	△2,449
小 計	<b>13,538</b>	<b>△36,998</b>	<b>50,536</b>
法人税等の支払額	△3,605	△2,343	△1,261
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,932</b>	<b>△39,342</b>	<b>49,275</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△31,602	△24,381	△7,220
有価証券の売却による収入	22,609	57,221	△34,612
有価証券の償還による収入	7,647	1,000	6,647
有形固定資産の取得による支出	△21	△23	1
無形固定資産の取得による支出	△305	△1,051	745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,672</b>	<b>32,765</b>	<b>△34,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,260	△6,577	14,837
現金及び現金同等物の期首残高	19,653	15,612	4,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,914	9,035	18,878

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成24年9月30日現在	前 期 末 平成24年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	42,344	61,091	△18,747
有 価 証 券	93,120	87,760	5,359
信 託 受 益 権	141,837	166,839	△25,001
受 託 有 価 証 券	70,776	76,522	△5,746
金 銭 債 権	452,462	490,382	△37,919
有 形 固 定 資 産	130,478	146,538	△16,060
そ の 他 債 権	1,519	1,547	△28
銀 行 勘 定 貸	610	595	14
現 金 預 け 金	56,701	94,536	△37,834
資 産 合 計	989,850	1,125,815	△135,964
特 定 金 銭 信 託	4,483	2,395	2,087
金銭信託以外の金銭の信託	150,456	200,177	△49,721
有 価 証 券 の 信 託	60,779	64,925	△4,146
金 銭 債 権 の 信 託	4,194	5,191	△997
包 括 信 託	769,937	853,123	△83,186
負 債 合 計	989,850	1,125,815	△135,964

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。